



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成 22 年 8 月 6 日

会社名 株式会社 神奈川銀行  
 コード番号 非上場 (URL <http://www.kanagawabank.co.jp>) 本社所在都道府県：神奈川県  
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 清水 三省 TEL：(045)261-2641(代表)  
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部主計室長 氏名 林 憲一  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 9 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	3,050	12.5	736	—	418	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2,712	△0.1	△439	—	△458	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	93	70	—	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△102	69	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	428,100	22,174	5.2	4,967	27
22 年 3 月期	421,597	22,094	5.2	4,949	27

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 22,174 百万円 22 年 3 月期 22,094 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	25 00	—	25 00	50 00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期 (予想)		25 00	—	25 00	50 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	4,900	△5.5	200	—	100	—	22	40
通 期	9,800	△3.4	600	—	300	—	67	20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無  
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23 年 3 月期第 1Q	4,474,900 株	22 年 3 月期	4,474,900 株
② 期末自己株式数	23 年 3 月期第 1Q	10,691 株	22 年 3 月期	10,641 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23 年 3 月期第 1Q	4,464,228 株	22 年 3 月期第 1Q	4,464,715 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。

なお、当第 1 四半期決算短信の開示時点において、当第 1 四半期連結会計（累計）期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 2
2. その他の情報	P 2
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 2
3. 四半期連結財務諸表	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書	P 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 4
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 4
4. 補足情報	P 5
(1) 平成 23 年 3 月期第 1 四半期累計期間損益状況（単体）	P 5
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	P 6
(3) 自己資本比率（国内基準・連結）	P 6
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P 6
(5) 預金、貸出金の残高（単体）	P 6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、活発な新興国経済の影響や各種経済対策などに支えられ、大企業を中心に企業収益が回復傾向にあることや、昨年来、非常に厳しいものであった雇用・所得環境についても改善の動きがみられることなど、底打ちから緩やかな持ち直しに向かっています。

一方で、設備投資など国内企業における資金需要の回復が依然として鈍いことから、金融業界においては銀行貸出が減少傾向となっており、地域金融機関にとりましても、より一層競争が激しくなるなど、厳しい環境が続いています。

このような環境の下、当第 1 四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、債券売却益を計上したことなどから、前年同期比 3 億 38 百万円増加し、30 億 50 百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理費用が減少したことなどから、前年同期比 8 億 38 百万円減少し、23 億 14 百万円となりました。以上により、当第 1 四半期連結累計期間の損益は、経常利益は、前年同期比 11 億 75 百万円増加し、7 億 36 百万円、四半期純利益は、前年同期比 8 億 76 百万円増加し、4 億 18 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金は前連結会計年度末比 48 億 55 百万円増加し、当四半期末残高は 4,003 億 74 百万円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比 11 億 71 百万円減少し、当四半期末残高は 2,891 億 26 百万円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比 20 億 89 百万円減少し、当四半期末残高は 1,093 億 39 百万円となりました。総資産は、前連結会計年度末比 65 億 3 百万円増加し、当四半期末残高は 4,281 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 5 月 14 日に公表しております第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当行は四半期財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部簡便な手続きを採用し、四半期決算短信を作成しております。

[簡便な会計処理]

① 減価償却費の算定方法

定額法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 22 年 3 月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

[特有の会計処理]

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第 1 四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	4,873	8,162
コールローン及び買入手形	21,001	7,907
買入金銭債権	32	32
有価証券	109,339	111,428
貸出金	289,126	290,297
外国為替	56	57
その他資産	1,738	1,465
有形固定資産	5,338	5,435
無形固定資産	29	29
繰延税金資産	1,743	1,693
支払承諾見返	577	623
貸倒引当金	△5,757	△5,533
資産の部合計	428,100	421,597
<b>負債の部</b>		
預金	400,374	395,519
譲渡性預金	1,489	—
その他負債	2,156	1,863
賞与引当金	43	179
退職給付引当金	446	439
役員退職慰労引当金	98	139
睡眠預金払戻損失引当金	42	42
再評価に係る繰延税金負債	696	696
支払承諾	577	623
負債の部合計	405,925	399,503
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	11,522	11,216
自己株式	△39	△38
株主資本合計	20,776	20,469
その他有価証券評価差額金	558	784
土地再評価差額金	840	840
評価・換算差額等合計	1,398	1,625
純資産の部合計	22,174	22,094
負債及び純資産の部合計	428,100	421,597

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	2,712	3,050
資金運用収益	2,355	2,152
(うち貸出金利息)	2,058	1,843
(うち有価証券利息配当金)	291	303
役務取引等収益	207	204
その他業務収益	89	653
その他経常収益	60	40
経常費用	3,152	2,314
資金調達費用	245	165
(うち預金利息)	241	161
役務取引等費用	114	122
その他業務費用	4	3
営業経費	1,865	1,797
その他経常費用	921	225
経常利益又は経常損失(△)	△439	736
特別利益	23	21
償却債権取立益	23	21
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△415	757
法人税、住民税及び事業税	113	235
法人税等調整額	△70	103
法人税等合計	42	339
少数株主損益調整前四半期純利益		418
四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△458	418

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成 23 年 3 月期第 1 四半期(平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日まで)における四半期決算について、お知らせします。

(1) 平成 23 年 3 月期第 1 四半期累計期間損益状況(単体)

(単位：百万円)

	当四半期(A) (平成 23 年 3 月期 第 1 四半期)	前年同四半期(B) (平成 22 年 3 月期 第 1 四半期)	比較 (A)-(B)	平成 23 年 3 月期 予想 (12 ヶ月間)
業務粗利益	2,721	2,291	430	
資金利益	1,986	2,109	△123	
役務取引等利益	81	92	△11	
その他業務利益	653	88	565	
経費 (△) (除く臨時処理分)	1,755	1,825	△70	
うち人件費 (△)	928	944	△16	
うち物件費 (△)	744	792	△48	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	965	466	499	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△31	15	△46	
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	997	450	547	
臨時損益	△255	△885	630	
不良債権処理額 (△)	255	902	△647	
貸出金償却 (△)	—	—	—	
個別貸倒引当金繰入額 (△)	255	902	△647	
債権売却損 (△)	—	—	—	
株式等損益	37	57	△20	
株式等売却益	37	58	△21	
株式等売却損 (△)	—	—	—	
株式等償却 (△)	—	0	0	
その他の臨時損益	△36	△41	5	
経常利益又は経常損失 (△)	742	△434	1,176	600
特別損益	21	23	△2	
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	764	△411	1,175	
法人税、住民税及び事業税 (法人税等調整額を含む) (△)	339	42	297	
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△)	424	△453	877	300

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」 (単体)

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,616	5,386	4,187
	危険債権	13,060	10,768	13,341
	要管理債権	2,149	1,957	2,109
小計 (A)		19,825	18,113	19,638
	正常債権	270,395	295,077	271,759
合計 (B)		290,221	313,190	291,398
不良債権比率 (A)÷(B)		6.83%	5.78%	6.74%

(3) 自己資本比率 (国内基準・連結)

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
(1) 自己資本比率(5)÷(6)		10.31%	9.83%	10.11%
Tier 1 比率(2)÷(6)		9.39%	9.03%	9.19%
(2) 基本的項目 (Tier 1)		20,776	21,413	20,358
(3) 補完的項目 (Tier 2)		2,073	1,971	2,075
(4) 控除項目		32	82	32
(5) 自己資本額(2)+(3)-(4)		22,817	23,301	22,400
(6) リスク・アセット等		221,118	236,990	221,356
(7) 総所要自己資本額(6)×4%		8,844	9,479	8,854

(注) リスク・アセット等のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては基礎的手法を採用しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	108,039	939	1,710	770	86,356	532	1,465	932	110,127	1,320	1,880	560
株式	5,280	△490	245	736	4,987	△451	308	759	5,691	17	533	515
債券	102,559	1,431	1,464	32	80,986	1,001	1,157	155	104,239	1,306	1,347	40
その他	198	△1	-	1	382	△17	-	17	196	△3	-	3

(注) 当四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	699	2	2	-	699	8	8	-	699	4	4	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
(イ) 預金残高	預金未残	400,423	401,787	395,575
	うち個人預金	327,625	328,850	324,401
(ロ) 貸出金残高	貸出金未残	289,126	311,877	290,297
	うち個人ローン	77,321	82,337	78,705